政治地域の歴史地理学的研究における諸問題点

池田善昭

一　政治地域の定義づけ（1）

地域の一般的な概念設定に関する私見については、既に、二・三の論文（2）において提示した。先稿（3）において、政治地域は「政治境界に囲まれた経済地域」として把握さまべきことを説いたが、この場合、政治境界は単に幾何学的な枠としてのそれではなく、地域集団の活動を人為的に制約するものとして、あるいはより正確には国家内部（4）における統制的役割の一構成分子として地域の縁辺を形成するものとして考えられるべきものである。さらに、政治地域は、国際政治については国家群の、国内政治については行政体相互の、結合関係の分析によって、政治的機能の統合の中心となっている核心地域（5）と、その周辺をとりまく縁辺地域（6）との関係として、いわばその総合されたものとして把握することが必要とされよう。

政治地域は、経済地域構造の分化（多様化）と機能的結合によって、たえず構造が変化していて、これらの諸変化に与かる因子は多種多様であるが、筆者はこれを①固定の因子、②結合の因子、③分離の因子に類型化した（10）。この場合、政治地域は、生産力の、および生産機式の発展過程のおのおのに対応した形態及び内容を有し、上記三因子の比重の相対的軽重によって変化する。しかし、この場合、普遍的な原理として考えられるべきことは、政治地域の

形成には、地域的諸機能の統合の中心となるべき地域―すなわち核心地域―が確定されねばならず、また、核心地域を拠点として周辺に勢力を拡大し、さるいは周辺諸地域との結合を促進するための政治的―そして究極には経済的諸活動によって、縁辺地域を拡大すると同時に、他の地方的核心を統合する諸過程が、多かれ少かれあらゆる場合にくりひろげられたということである。

国内政治地理(11)においては、市・町・村の結合関係、さらに県のそれなどがさしあたり問題となるであろう。この場合、集落地理学の扱う「むら」・「まち」の概念は、さらに高次の段階において再修正されねばならず、同様に単位地域設定の基準(12)も、あるいは地域的なひろがりの概念も、対象となる地域・時代によって異なったものをとりあげねばならない。国際政治においては、国家集団の地域的結合の―形態たる圏域（ブロック）についての明確な位置づけと、圏域の間に散在する弱小国家群の圏域との連関の究明が要求される。

二　政治地域の史的展望（二、三の類型）

氏族経済の段階における国家の形態は、政治地理学の扱った旧来の方法では、分析することができない性質のものである。この段階では、核心地域の存在は明瞭でなく、いわば比較的均質な地域構造がみられる。しかし、早晩核心地域としての性格をもつ地域の萌芽は見られるようになる。核心地域の初期的形成は、いわば集落の設定の問題とも密接に結びついているが、核心地域はある場合、その機能を終焉し、事実上核心地域の消滅となることもある訳で、そのために、核心の機能の存続のための諸因子についての深い洞察が必要となる。

政治地域の面積的拡大を阻むものは、政治諸集団の機能を地域的に限定づける因子―分離の因子であり、この機能が大きい場合には、政治地域は「孤立的位置」(14)におかれ、内包的な発展にとどめられる。運動（Circulation）は、

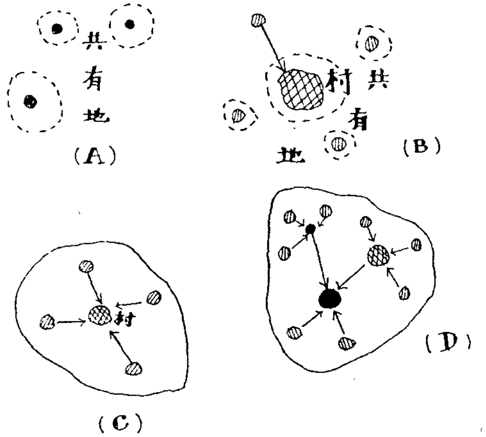


Fig. 1 核心地域の初期的形成

核心地域は，初期的には地縁集団の土地占有から始まる。単位の核心支配する一事実上は血縁集団の占有する一領域は，他の領域と直接接することなくその間にはアネクメネないし共有地を残す。やがて村を結成するに当って，大村落は他のある小村落を支配下におくことがある。かくして，特定の地縁社会たる特定の村を核心として，初期的核心が形成されやがてその結合の網はしだいに多様化され，中央都市に地方都市・地方村落が結合され支配されるようになる。

この「分離」の事実によって地域的な枠づけを余儀なくされ、地域の面積的拡大は生産力の発展に伴うCirculationの機能の拡大（結合の因子）によって地域の枠をとびこえなければならない事情を生じたときに、始めて可能となる。しかし、この場合、数核心地域が相互に接近して存在している場合には、征服による統一が急速度にすすむことは十分に考えられる。弥生式文化の成立による、平野への居住の展開と農業生産力の発展が、氏族制国家を形成したと同様に、核心の初期的拡大には、「固定の因子」の機能的拡大の与かる側面がきわめて大きいことを考えねばならない。しかし、古代的生産様式のすすみ方が第二次・第三次産業（といっても、きわめて前期商業資本的な）を軸としている場合には、核心地域群は事実上各地に散在し、内包的な発展を犠牲にした形で外延的拡大が試みられることは、古代地中海沿岸諸国の場合においてみられた通りである。

筆者が、政治地域を「政治境界に囲まれた経済地域」と定義づけたのも、この意味においてであり、自然地域あるい

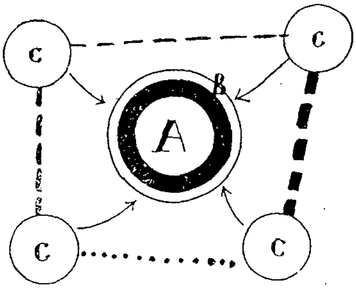


Fig. 2　古代的生産様式下の政治地域の形態

首都(A)は，たとえば条坊制が施行され，核心地域を形成する。周辺の限られた地域は外郭部をへだてて，比較的Aと結合の強いBがある。（この範囲が核心地域の限界）フロンティア・ゾーンには種々の内容をもつ辺境地域(c)があり｀それは核心に対し機能的に集中される。辺境地域群相互の結合はきわめて不十分であるがやや部分的に，しかも地域的に差異をもつものとしてあらわれる。

は景域を指標において政治地域の形態を考察することの非科学性がここにあることを指摘せんが為であった。たとえ、前期商業資本的なものであれ、結合の因子がきわめて広範囲の地域を結びつけうるだけの条件を備えているならば、たとえば中世遊牧民国家のような連鎖的サークレーション(15)が見られる場合にも、それを凌駕しうる高次の結合の因子(16)が地域に影響するようになるまでは、政治地域の安定において十分の機能を果す。しかし、サークレーションが真に固定の因子の機能を統合し安定させるためには、両因子の機能的な結合が要求される。ここに、民族国家の形成と資本主義経済の確立との間の相関を主張する根拠が生まれる(17)。核心地域の特殊な場合としては、結節点（サークレーションの機能の）がある。西アジアの各地域にみられた諸都市、及びその都市を母胎にして展開された古代国家群にその多くの例がみられる。

封建的生産様式の段階においては、核心地域としての城下町が、周辺の農山漁村を機能的に結合した形で地方的な核心を形成すると同時に、やがて頭域的拡大のための混乱期を経て、中央集権体制が確立されると、ここに単位政治地域の萌芽をみるに至る。これは、かなり多くの地方的核心を有し、さらにそれら地方的核心を機能的に統合する首

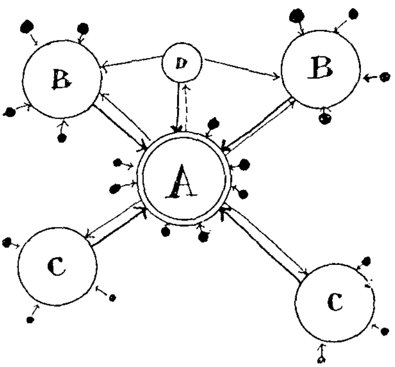


Fig 4.　集央的サークレーション

サークレーションが一地域（ないし核心に集中される。これが，かなり進むと図のような形をとる。中央の核心（多くは都市—A）は地方御核心との間に結合の機能がすすみ，またこれによって地域的分業も促進される。この場合，サークレーションはに対し，より強く作用する。地方的核心はさらに小核心として地域の機能を統一しているが，（B．C），ある場合には核心の形成の不明確な場合があり，この場合(D)はサークレーションはほぼ一方的に行われる。（なお，矢印の太さはサークレーションの機能の大いさを示している。）

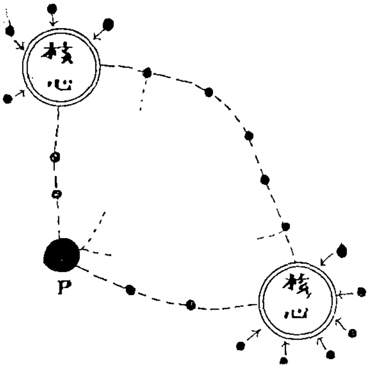


Fig 3.　連鎖的サークレーション

両端における核心（これは地方の機能的核心として作用している）の結合は，単線的にのみ行われる。そのために，両核心の中間にはたとえば交通の拠点としての港，あるいはオアシス都市が（介在敢在分布の形）でする。場合によってはこのサークレーションのために都市が手工業を繁栄させ，商業資本を畜積する。

都さらに首都圏によって支えられる形態をとる。

資本制社会において、国際関係が錯綜してくると、植民地問題・国際戦争などの諸事項に注目せざるを得なくなる。この場合は、核心地域としての国家の中心は、もはや本質的には政治地域構造の最終的決定者ではなくなり、むしろ先進国を核心とした国際的な政治地域の単位を設定しなくてはならない。勢力均衡の保たれる段階においては、比較的同質の核心の併存という形において考えうる地域構造もやがては、——とくに第

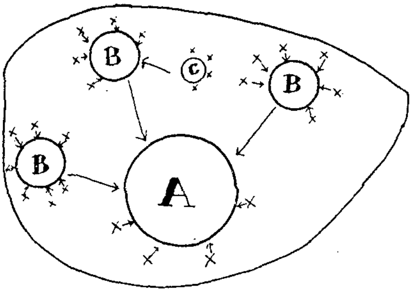


Fig 6. 単位政治地域

いままで，分離の因子として作用していた地方と地方の境界（正しくは政治境界）は消滅し，分離の因子は，統一国家の国境に限定されるようになる。メトロポリタン(A)——あるいは首都(A)——は，自己の周辺諸地域の他に，地方都市——ないし地方的核心(B)を集央的サークレーシ ョ ンによって結合する。しかし，地方の僻地の核心は，直接にはに結合されずBを媒介としているのが通則である。

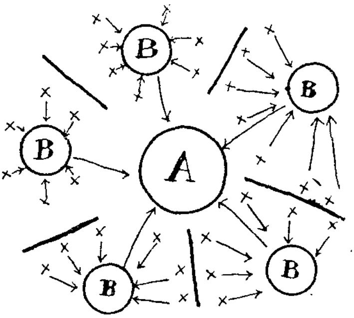


Fig 5. 封建的生産様式下における地域の結合関係

中央集権の確立によって，古代的なものの複合形態であり，乱立であった地域的諸形態は，首都（A—江戸幕府における江戸）圏を中心とする集央的サークレーシ ョ ンの形をとり，しかもそれは地方の機能的核心(B)を通じてなされる。そして各地方は，分離の因子としての境界によってサークレーシ ョ ンを制限しないし不可能にされている。

一次大戦後——数個の強国に機能を集中させた，複雑な結合関係におかれるようになる。

核心地域の設定については，さらに厳密な吟味を経なければならない。核心地域は，政治的諸集団——さらにはその構素としての主要人間諸集団——の結合の核心でなければならない。単位政治地域の成立以前には，地方的な核心が多く形成され，このような核心は結合の機能の結節点において統一的な役割を果す。かくして形成された政治地域は，きわめて異質的な多くの核心を統合した多様的な形態をもつ。国際政治地域においては，圏域化の傾向に伴って，浮動国境帯が形成される。「領域的拡がりの狭小さは，自給自足を原則とする段階における分業

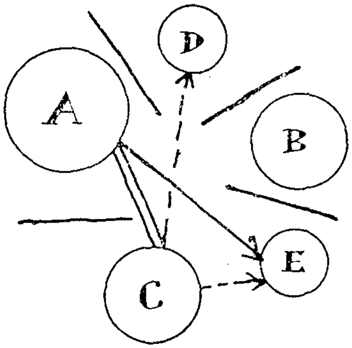


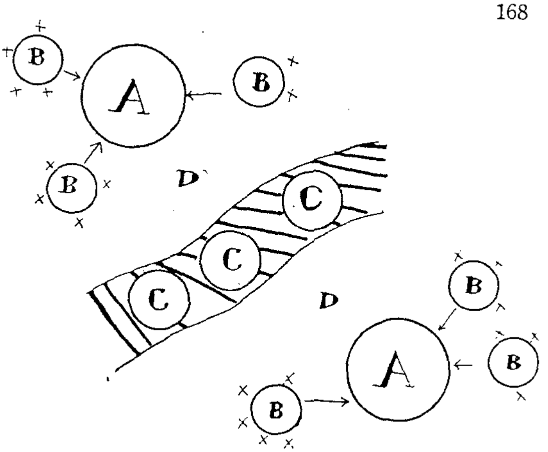
Fig 7.　国際政治地域の形態

各国（すなわち単位政治地域）は，政治境界によって機能的に分離されているが，その中には，強国(A)によって領有され支配されている植民地(E)，あるいは強国(C)によって従属的地位――政治的な保護ないし経済的従属――におかれている小国(D)，及び他国と政治的経済的従属関係にない国(B)がある。また，強国の間には，同盟あるいは勢力均衡が保たれていることが多い。

の未成熟と、そのために家族的紐帯を基盤とする社会的孤立による閉鎖的な社会通念の存在とに関係」(19)し、いわば政治地域の内包的な発展はきわめて停滞的に進展する。政治地域内部には、行政機能の都市への集中、さらには民主主義的選挙制度（これは多数者のための政治を結果する）による同一自治体内の都市域へのエネルギーの集中によって、都市の膨張を農村の都市化、ひいては資本主義化を阻止することによって達成することを、分離の因子としての政治境界の機能の下で推し進める過程が考えられ、この意味における政治地域の研究が望まれる。景域論的な方法によって核心地域を想定する方法の非歴史性については今更論を要しないが、この場合、概観的には一応の地域区分も不可能ではない。イギリスにおいては、一応地形的単元にもとづく単位政治地域の設定が形式的には不可能でない。すなわち、東南イングランド・西北イングランド・ウェールス及びスコットランドで、そのおのおのに核心地域を考えることもできるし、またその各地域の内部にも小核心を見出すこともできる。インドについては、既に概説した(20)。

中国について例示すると、次のような諸問題を解決しなければならないことを知る。即ち、一応黄河中下流域・黄河東岸内陸部・揚子江流域華南の、地方的な小核心をもつ単位政治地域を平均的な形態においては設定することも可

Fig 8. 活動国境帯の構造



第二次大戦後の，世界政治勢力の分極現象の結果，強国(A)は安保条約・軍事援助・借款開発援助などによって他の諸国(B)と機能的に結合し，圏域を結成している。社会主義国家群と資本主義国家群の対峙がこれである。その間には，〃第三勢力〃として，何れの陣営にも直接従属しない新興国家群(C)がある。この地域は，広義の政治境界の機能を果している。この地帯が浮動国境帯である。事実上は独立国家であるが，分極化が進んでくると何れかの陣営の従属的地位におかれる危険をはらんでいる。このような段階でも，分極から直接間接ほとんど影響を受けない国家(D)が存在し得る。

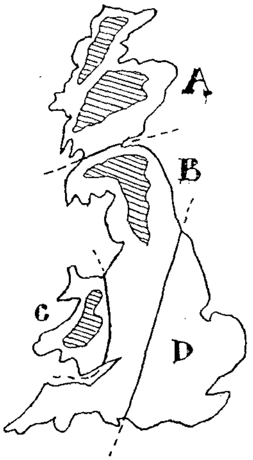
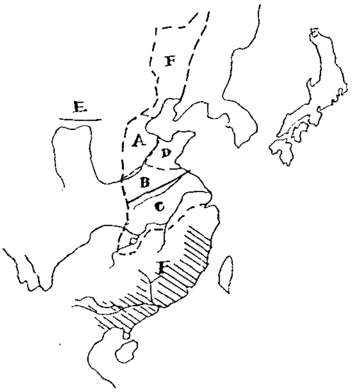


Fig 9. 大ブリテン島における核心地域群

Aの地域は，9～11 世紀，さらに14～16世紀におけるイングランド王国の北限界の外であり，イングランドとは別の政治的単元を構成してきた。B，Cの境界は十字軍時代のイングランドとスコットランドの境界で，(ウェールス)も別の政治的単元をなしていた。B，Dの境界線は，アングロ人，サクソン人，ジュート人と，ピクト人，ブリトン人の６世紀初期における居住の境界である。これらA・B・C・D四地域は，地形的な単元でもある。



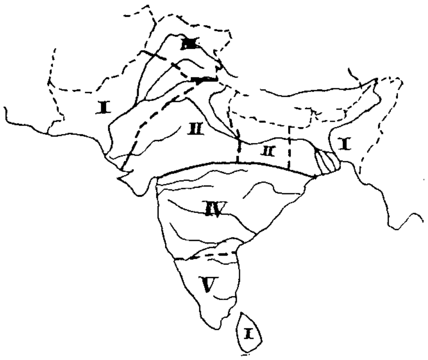


Fig 10. インドにおける核心地域

Iは明瞭な形であらわれる原初の核心地域であり，これは事実上インドの核心をなしてきた。IIはこの両核心の漸移地帯で，事実上は，この地域を結合してインドの古代国家が成立した。IIIはI，II，の辺境（縁辺地域）である。VIは，かってI，IIを占有していた古期ドラヴィダの後裔の形成した第二次小核心——事家，ここは長くインド史の流れから孤立してきた——であり，Vは，これらI，II，III，VIのフロンティアである。

Fig 11. 中国における政治地理学的単元

B，Cの境界線は秦嶺准河をつらねる地帯で，ここは事実上，北の中国と南の中国を歴史的にも景観的にも分けてきた。春秋戦国時代に多くの諸侯が乱立したが，それらはほぼ，A，B，C，DあるいはE，Fの地域を別個の核心として保有した。中国の統一は，これらの地域を流れる水系の統一であり，それによる農業生産力と交通機能の支配を背景とした。Eは陰山山脈の奥地の遊牧民地帯であり，核心地域はほとんど太点線で示す平野部に限定されてきた。しかし，フロンティアとしてのも唐代以後，しだいの漢民族の政治的核心の中に編成されて行った。

能であるが、これを史的展開過程においてみるのに、さらに細かい区分をしなければならないことを知る。これらの、さらに細区分された各地域単元は、それぞれ景域上からも個有の性格をもっており、中国の統一にはこれらのきわめて異質的な単元の統合のための諸種の機構とそれを支えるための諸因子がどのような形で作用したかを究明することが必要となってくる。

政治地域の歴史地理学的研究の一つの過程に

は、このような概観的な作業も要求される。政治地域の核心の原初的な設定についての考察は、先史地理学の研究成果にまつべきところが多いが、同時に集落地理学の方法論を斟酌しなければならない。ドイツの先史文化の地方的核心として、①ライン川流域、②チューリンゲン森、③ドナウ川流域、④ボヘミア盆地、⑤北ドイツ低地が考えられるが、これらの諸地域は、比較的長期にわたって地方的核心としての機能を保った。政治地域の核心の設定の基準にはこのような地域を先史地理学的考慮によってとりあげることが必要となる。さらに、エルベ川流域はスラヴ人の西方移動の限界をなし、ここを境にして東西の政治経済史は異なった展開をみせてきた。このような史実を多くとりあげることによって、核心地域を設定することにはまだかなり多くの疑問があるが、現在のところ、ここを出発点としなければならないであろう。

政治地域の構造の史的展開過程を概観すると、核心地域の設定にはまだとり残された多くの疑問のあることに気付く。一意的に地域構成要素の分布をとりあげ、それによって核心を設定する方法はともかくとして、政治地域の構造には、今後、歴史地理学的に考察しなければならない、きわめて多くの疑問がある。

三　政治地域の歴史地理学的研究への方法論的試案

政治地域の研究法についての概観は、既に二、三の論で示した(21)。この場合、先ず何よりも地域の類型化による試みをすることによって、政治地域の単位を明らかにし、そのおのおのの単位の間の相互関係から核心地域の範囲を明らかにすることが必要となる。その一前提として、マウルの方法をとりあげることもできよう。この場合には、政治諸集団の単位の大いさ（たとえば市町村民・国民の如く、関係する政治的諸機関の質的大いさによって）を考慮に入れなければならない。しかし、この場合、自然景観を指標にして地域の単位を設定することは、果して妥当であろう

か。とすればジョーンズの指摘する「人間」(22)的因子に限定することであろうか。筆者は、この問に答えるものとして、①固定の因子、②分離の因子、③結合の因子をとりあげ、この複合において単位地域の設定を試みたい。

政治地域の単元の第一義的設定要素は、いうまでもなく分離の因子としての機能を果す諸要素である。現代の国際政治地域構造においては、まず資本主義国家群と社会主義国家群に、そのおのおのの核心としての国家にアメリカ合衆国とソヴェト連邦共和国をとりあげ、さらに一方には帝国主義国家と植民地従属国、先進国と後進国、また他方にはドル地域・スターリング地域などの国際政治・国際経済の主導的要素による単位設定をとりあげることであろう。しかし、それ以上に、結合の因子の機能の諸段階に対応した分離の因子の史的変遷過程を考慮すべきであろう(24)。分離の不明確な段階においては、例えば、現在のアラブ地域の一部における如く(24)、分離の機能が自然景観において地域的な形態をもつ因子としてあらわれているように、いわゆるアネメクネであるが故のフロンティア・ゾーンが残されていることが多い。このような地域では、Ratzel の設定した諸項目、あるいは景域論的な Maull の設定したそれを再びとりあげることも考えられるが、この場合、遊牧民のもつ放牧圏、あるいは漁業・真珠採取業に従事する人口の活動範囲の取扱いについての明確な規定をしなければならない。西アジア史の研究が着々と進んでいる現在、これらの諸地域の政治地域構造に関する歴史地理学の資料も揃うことであろう。

核心地域の機能の地域的拡大に、成長尖端(25)の設定が大きい役割を果すことがしばしばある。しかし、この場合には、結合の因子の機能としての、海上交通の、あるいは大陸横断交通の、等々の機関を支配し統御するための諸方策が講じられた。この場合、例えばイギリス帝国の海上権支配における、海峡地帯の要塞化、運河航行権の獲得などの諸過程が、結合の因子としての海上交通の機能的拡大と結びついた形において展開されると共に、ヨーロッパの他

の勢力の伸長によって、結合の機能に脅威を感じられる西アジアにおいてはたとえば一九〇七年の英露協定などによって、弱小国を緩衝国化する補助的な手段が併行した。また、結合の機能を支えるための固定の因子、とくに生産力の安定のための諸条件、とくに近世においては産業資本の育成が、核心地域の機能の継続にどのように与かったかを究明することが重要な問題である。この場合には、成長尖端の機能も、核心地域との結合の機能的な側面として考えられねばならない。

政治地域の歴史地理学的研究においては、次のような諸点に留意しなければならない。

a　政治的核心地域は、どのような過程で形成されたか。

b　政治的核心地域は、時代の推移に応じてどのように場所的な変動をみたか。

c　政治的核心地域は、どのような地域的な環境条件を背景として成立したか。

d　政治的核心地域と縁辺諸地域との結合関係は、特定の生産様式の発展段階において、どのようにあらわれているか。

e　そして、それは、地域の環境条件にどのように対応し、即応しているか。

この場合、たとえば下部的な組織としての地方行政地域の結合関係に留意することも必要である。ただ、この場合には、分離の因子の機能はきわめて過小視され易いが、他の面においてこれをとりあげることも考えられよう。近年、町村合併の進行により、都市部と農村部の行政地域内における混在が著しくなった。市制施行後、この問題の解決に、あるいは両地域の調整に種々の課題を負っている地方都市はかなり多い。これらの根本命題を明らかにするために、行政地域内の地域集団のそれぞれが成立した諸過程を、同時代的な考察の累積によって、歴史的展開過程にみ

られる地域的諸原理を見出すべきである。ムラが、生産手段の所有形態、とくに土地要素の利用方式などをめぐり、擬制的な血縁関係に支えられた村落共同体を構成してきたいくたの事例については、今更ここでとりあげるまでもないが、たとえば奈良盆地における農村共同体についての榑松氏の研究(26)に見られるように、水田農業のための水利慣行をめぐって共同体規制の維持が行われている事実などから考えて、とくにわが国の農山漁村、というよりはむしろいわゆる行政地域としての「村(ソン)」の政治地域としての考察には、かなり長い年代に及ぶ歴史地理学的諸研究の集大成が必要とされる。農林漁業に生産の主体がおかれている段階においては、孤立的な社会集団の規制そのものが分離の因子として作用してくる。いわゆる「よそもの」的なイデオロギー、また村八分などにみられる共同制裁の方式などがそれである。この場合、いかにしてある部落がこれこれの行政地域に編入されたかということが問題なのではなくて、むしろ、このような行政地域がどのような生産力の発展段階におかれているか、またどのような生産関係に規制されていか、そして、それらが、どのような時代的背景において、行政単位の編成替えを行ったのか、また行わざるを得なかったかを明らかにすることであり、そのためにこそ同時代的な地域的比較によっての歴史地理学的諸研究の必要が望まれる。同時に、都市域についてもこのことが当てはまる。城下町としての核心都市が、県庁所在地として再び核心としてとりあげられるようになった場合、そこに城下町としての第一次層と県政の中心地としての第二次層の複合が、都市行政の上でいろいろの問題をおこす事例が少くない。しかしまた、明治以前の地方的核心が、必ずしも地方行政の中心とならない例もあるし、また一方かっての地方的核心も行政区劃の変更に伴いもはや機能的には核心ではなくなる例もある。一つは、山口県のように経済的機能の核心と行政の中心のずれている場合が考えられ、また一つには島根県のように多くの蕃域の合併した形で形成されながら、かなり東に偏在している松江藩に

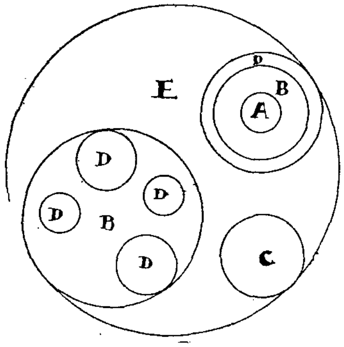


Fig 15. 政治地域の層
（国家・国際政治地域）

第六次層としての国の地域編成様式は，X メトロポリタン(A)と，地方都市(B)及びメトロポリタンの衛星都市(B)，さらに地方的核心(C)を一政治境界内部に混在させる。地方都市はその結合関係を有する縁辺部(D)を周辺にもち，これによって府県ないし州を構成する。政治地域の各層は，事実上高次の層に厚みがかかり，これらは立体的な構造として考えねばならない。（E はいわばフロンティアである。

国際政治地域は，国家と同じような層を構成要素として有しているが，ただ，政治的従属ないし政治境界による地域的結合関係の機能的分離によって，結合の様式が異なる。

行政の中心がおかれた場合が考えられる。(27)

政治地域の歴史地理学的研究には、次のような史料の整理が必要となる。

① 第一次層としての字（アザ）の本源的成立過程
② 第二次層としての大字ないし村（ソン）の結合関係
③ 第三次層としての地方都市と村の結合関係
④ 第四次層としての府県の、地域編成様式(28)
⑤ 第五次層としてのメトロポリタンと、地方諸都市との結合関係
⑥ 第六次層としての、国の地域編成様式
⑦ 第七次層としての、国際政治地域の構造

これらの各層は、それぞれ個有の法則をもって考えられるべき単位であるが、また他方においては、それぞれ上位

の層の発展法則に従っている。分離の因子の機能は、第六次層の結合である第七次層においてもっとも顕著にあらわれ、事実上それ以外の各外の各層では、結合の因子の機能によって、分離の因子の機能はきわめて曖昧なものになっている。たとえば、人口移動・物資輸送に対する制限はほとんどなく、ましてや、生活理念さえもいわば平準化される傾向にある。この意味においては、政治地域の研究過程には全く異質的な二つの部門、即ち国家ないし国際社会のそれと、地方自治体のそれが対峙させられる。これらの問題は、政治地域の研究を固有の課題とする政治地理学の解決すべきことであるが、その底流には歴史地理学的な研究が不可避的なものとして考えられる。

四、研究上の諸問題

現在という時代は、古い歴史と新しい歴史の融合された瞬間(29)であり、この意味における歴史地理学の重要性は今更とりあげるまでもない。現在の機能的関連の結果としてあらわれている地域構造は、歴史的に結合されてきたものであり(30)、この場合には景観変化占拠推移にとどまらず、発達段階の地域的差異をも、一つの地域現象として解明する必要があることは申すまでもないことで、この場合にはあくまでも地域的比較にとどまらず、地域的連関において考察の歩を進めることが必要である。歴史地理学的研究の意義は、まさにここにあるのであって、政治地域の研究においても、経済地域の史的展開過程の研究と並行させてゆく必要がある。ただ、政治地域における特殊な性格を考慮して、政治的核心地域の場所的な移動が、縁辺諸域地とのつながりにおいて有する意義の究明に力点をおかざるを得ない。古代日本の首都選定に関する政治地理学的解明も、歴史地理学的な研究の足場なくしては行い得ない。また、海外交易の範囲がきわめて広範囲なものになってきた。近世初期の京都と、それ以前の京都では、核心としての意義が全く異なっていることに注目すれば、首都の政治地域における意義は、単なる地理的な位置に還元されうるも

のではなくて、周辺の縁辺諸地域との関連においてのみ解釈しうるものであることを知る。地域が、同質的な地域ではなく、「異質的な Superorganism 群が力学的に統合された、ダイナミックな地域である」[31]ことからみて、いわゆる階層的な[31]結合形態をしていることに注目することである。結合の因子が、地域の機能を集団的サークレーションによって結合している段階[32]においては、階層的結合の核心は地域に集中してくるが、連鎖的サークレーションの段階では、階層的結合の核心は散在し、ないしは両極に分離してくる。いわゆる交通機能ないし仲継交易の機能において、核心地域の結合の因子のにない手となった集団は、核心地域の決定的な構成者となることはできないと考えられる。このような、サークレーションの様式を類型化し、その地域的配置を歴史地理学的に追求すること、そのことの中に、政治地域の階層的結合形態を明らかにする方法の一つがあるのではないであろうか。

このような、多角的な見地を採用して、地域構造の史的変遷過程を追求する際には、まず何よりも、景域の復原という歴史地理学の最初の課題と並行した研究方法がとられねばならない。「時間的な経過と地域的流動との組み合わせによって成立した歴史地理学的配置」[33]の考察は、単に過去のある時代の地域性の究明を以て結論を下すことの危険を考慮して、さらにはそのような関係は、あるいは法則定立は、きわめて概括的なある側面を除いては特定の時代の特定の地域にのみ運用することを考慮してなされるべき性質のものではないであろうか。歴史を連続的なものとしてとり扱うと同時に、その中にある非連続性をも見出してゆく必要のあることは[34]、地域構造の把握に際してのきわめて自明の理ではないだろうか。この非連続性は、あらゆる現象においてもそうであるが、とくに政治地域においては、政治境界のもつ分離の機能を通して顕著にあらわれる。また、政治地域の拡大の限界がどのような因果関係の地域的表現であるのか、たとえばアネクメネとしての自然的限界としてであるのか、あるいは政治的紛争の調停の結

果としてのいわゆる人為境界であるか等について、人間集団による環境の利用可能性（Gottmann における Accecibilite）の発展過程を通して検討することが必要である。さらに、かっての時代にみられた政治地域の構造の形式は、現在においては決して同一の法則に依った形成を示さないことを前提として考察しなければならない。

その他の参考文献

(1) 定義づけは先験的に与えられるものではない。それは類型設定のための一手段としてのみ価値を有しているのであって、この類型と雖も、たえず実証的検討を経て、書き改められねばならない。

(2) 拙稿：地域構造の計量化に関する一試案　島根大学論集（人文第四号）一九五四
〃：地域解析Ｉ　島根大学論集（人文第四号）一九五五
〃：国際政治地理学方法論序説　島根大学論集（社会第二号）一九五六

(3) 拙稿：政治地域の理論とその模式的表現　地理学評論（三〇巻一一号）一九五七

(4) これは、ドイツ学派の建設した政治地理学の方法についての Le Lannou の論（Le Lannou, M.：La Geograpraphie Humaine, 1949, Paris—邦訳 古野清人訳「人文地理」1953, 東京、とくに p.p. 172～188）をまつまでもなく、きわめて当然のことである。即ち、彼は、政治境界を「地理的事実の結果であるより以上に原因であり、今日ではほとんど最高の原因として考えるべきことを強調する。Leiannou の説く、政治境界の「切断」の機能には、遮断と限界づけの二様の側面があり、これを直ちに軍事的ないし外交的な面における機能についてのみあてはめることは、地政学への逆戻りを示しかねない。

(5) Mauil, Otto. においては、Landschaftsgebiet としての国家の概念から、統一された景観を有する核心地域の概念が提起される。(Maull, O.：Politische Geographie, 1925 Beriin) これは、さらに Mackinder の Heartlad の概念へと

発展するが、これはあくまでも特定の時代的限界をもつ、しかもきわめて戦略的色彩をもつ、科学以前のものに他ならない。(MackindcrHalford.J. : The physical Basis of Political Geography, Scottish Geog Mag., 6 1890)

(6) 縁辺地域は、将来、新しく地方的な核心地域となる可能性をも内蔵し、場合によっては、旧核心地域とその地位を転倒することもある。

(7) これには、a、領域・生活空間・生産空間としての土地。b、国家経済の物質的基礎としての資源。c、言語・宗教・文化・生活様式を共通にもつ民族社会がふくまれる。

(8) 地域相互の結合を促進するもので、a、交通機能。b、生産機能の地域的分化。c、交換市場の拡大発展などが考えられる。

(9) 結合の因子と対立的に作用するものを総称した。これには、地域的形態をとるものとしてのa、政治境界。政策的なものとしてのb、経済統制、経済封鎖、関税障壁など。さらに思想的な表現形態としての、c、イデオロギーの対立が含まれる。

(10) 拙稿：前掲　地理学評論　三〇巻一一号

(11) Moodie, A. F : Geography behind Politics, 1947. London. において Internal Political Geography としてとりあげられているものを指す。

(12) 敢て再修正といったのは、一般の地域調査における単位では、不適当である政治区劃（行政区六劃）が、ここでは再び重要となるからである。

(13) 筆者は、これを「浮動国境帯」としてとらえた。（前掲：島根大学論集　社会第二号）

(14) 従来は、地形・気候・植生などの自然環境によって、いわば Unökumene であるが故に、Frontier Zone（境界帯）となっている場合にのみ力点が置かれがちであったが、例えば日本の鎖国体制下のような形での分離の機能も起りうること

を銘記しなければならない。この場合、自然がそれをきわめて有利に助けていることも考えられるけれども。

(15) 拙稿「国際関係の政治地理学的把握の二、三の断面」　人文地理　一〇巻一号（一九五八）

(16) 厳密には、固定の因子としての産業資本の形成とその発展、それに伴う結合の因子としての市場拡大などを考えねばならず、その意味においての核心の機能の存続ないし維持を意味しているに過ぎない。

(17) それは、集央的サークレーション（前掲書：人文地理一〇巻一号）の形成された段階においてであるが、この様式は場合によっては封建制中期頃から萌芽をみる。集央的サークレーションの場合には、核心は圏の形で縁辺地域を結合するが、連鎖的サークレーションの場合には、同質的な小核心を散在させるに過ぎない。また、成長尖端の形でサークレーションの維持が試みられることがしばしばある。

(18) これは、Gottmann のいう Carrefour に他ならない。Gottmanm, J : Lapoiitique des Étatset leur Géographie. Paris. 1952

(19) 拙稿「政治地理学の現代的課題」　経済地理学年報　第四号（一九五八）

(20) 拙稿：前掲書　地理学評論三〇巻一一号

(21) 拙稿：前掲書　地理学評論三〇巻一一号

〃　経済地理学年報第四号

〃　人文地理一〇巻一号

(22) Jones, S, B : Views of Political World Geogr Rev. (1955) p.p.309—326

ジョーンズでは、文化圏・人口・人種などの形式的側面に終始している。むしろこれは広範囲に、生産構造・労働配分・資本の有機的構成・土地所有などの生産諸方式の構成要素となる全因子を導入しなければならない。

(23) これについては、拙稿「政治地理学における Iconography と Circulation の連関性について」島根大学論集（社会科

学第四号）を参照されたい。

(24) Meland, A : Political Geography of Trucial Oman and Qatar　Geogr Rev Apr (1953)

(25) ハウスホーファー等の地政学派においては、これを軍事的な意図をもつものに限定しているが、これについては一考を要する。たとえば、古代における太宰府はこの意味における成長尖端であるが、成長尖端としての機能を有するものとしては、この他に仲継港市、植民地の港市、あるいは海峡港市などがあげられ、これは軍事的なもの以外の要素を考えねばならない。

(26) 榑松静江：農村共同体の地理学的研究 ——奈良盆地の場合——　地理学評論二四巻一一号　一九五一

(27) 県政の問題については、従来、実際のところ何らの方法論も示されていない。地方自治体の意義を把握するのに、単に県庁所在地地方事務所などの分布をとりあげるだけでは、政治地域としての都道府県のあり方を、たとえ断片的にしろ明らかにし得るものではない。政治の中心と機能的核心とのずれは、町村においてもみられ、これについては、明治以降の行政区劃と藩政以前からの郡・郷などとの史的関連を明らかにしなければならない。

(28) いわば、きわめて異質的な多くの地方的核心が、機能的に単位政治地域を形成するに至らず、しかも（国単位政治地域）の構成部分として、どのような機能を果しているが、さらに、それらの機能はどのような形で地域構造にあらわれているか、を考えることが、府県の考察の第一前提となる。

(29) 内田寛一：歴史地理の重要性　歴史地理学の諸問題（人文地理学会）一九五二　京都

(30) 西川　治：地理学における動態的研究展望　人文地理　四巻二号　一九五二

(31) 水津一朗：地域の階層的結合について　地理学評論二八巻六号　一九五五

(32) 一般に、地方的核心としての地方都市、さらにはメトロポリタンは、このような核心としての機能を有し、この段階では地方的な都市圏が構成されうる。

(33) 木内信蔵：人文地理学　一九五一　東京

(34) Sauer, C.D. : Foreword to Historical Geography Ann. Ass. Amer. Geogrs. 31 (1941)

サワーは、地理学はエリアを研究の中心とし、あらゆる歴史時代を研究領域とすべきで、歴史的事実と地域の対比の必要なことを説く。

その他の参考文献

① Kriegel, K. : Weltpoiitische Landerkunde 1956 Berlin

② 長浜政寿：地方自治　一九五五　東京

③ 日本国際政治学会編：現代国際政治の構造　一九五七　東京

④ 岩田孝三：政治地理　一九五八　東京

⑤ Friedmann, W. : An Introduction to World Poiitics London 1952 London

⑥ 岡義　武：国際政治史　一九五五　東京

⑦ 岩田孝三：境界政治地理学　一九五三　東京

⑧ 国松久弥：政治地理学概論　一九五七　東京

⑨ 小栗　宏：明治町村制以後の「町村」と生活共同体の境域との関係　地理学評論　二八巻六号　一九五五